

経済マンスリー

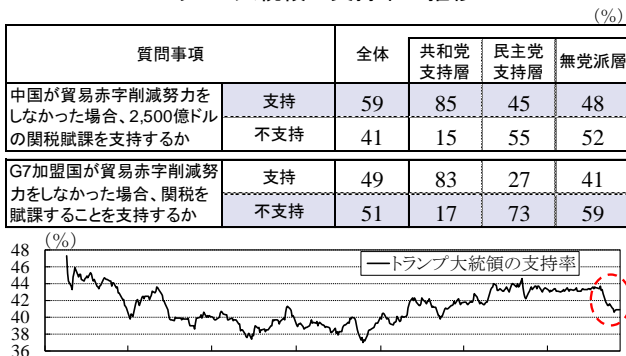
[米国]

トランプ政権は中国に対して更なる制裁関税賦課を決定

米中貿易摩擦は一段と緊張が高まっている。トランプ政権は既に中国からの輸入品 500 億ドルに対し 25%の追加関税を賦課しているが、9月17日には更に 2,000 億ドル規模の中国産品への追加関税を 24 日から発動することを決定した（税率は年内 10%、来年以降 25%）。決定に先立ち米国通商代表部（USTR）が実施した公聴会やパブリックコメントでは、企業・業界団体から反対や除外措置を求める声が相次いだ。政権は公表済検討リストからの除外品目を最小限に止めた。一方、中国商務省は報復措置を講じる方針を表明したが、トランプ大統領は中国が報復措置を取れば更に 2,670 億ドル規模の輸入品に課税する方針も示しており、実施されれば中国からの輸入品のほぼ全てが追加関税の対象となる。片や、同盟国との通商交渉は、概ね軟着陸を目指す方向にあるようである。NAFTA 再交渉は 8 月 27 日に米国・メキシコ間で合意に達し、米国の NAFTA 離脱のリスクが大幅に低下、EU との交渉でも USTR は早期の通商協定締結を目指す方針を示している。

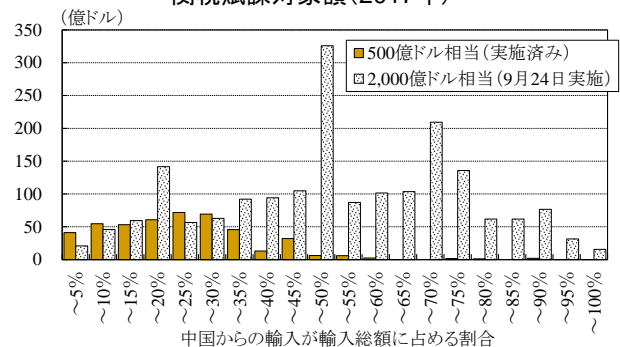
中国への強硬姿勢と同盟国との決定的な対立回避は、概ね支持政党別有権者の意向を絶妙に踏まえたものといえる（第 1 図）。トランプ大統領の支持率が足元で低下する中、今回の決定は、支持率の回復と中間選挙での勝利を目指した戦術との側面もあろう。もっとも、関税増加分は米国民・企業への増税に等しく、中国による報復措置の影響も踏まえれば、支持率上昇に繋がるかは依然不透明と言わざるを得ない。新たに関税が賦課される品目（5,745 品目）をみると、実施済みの 500 億ドルの関税対象と比較して中国からの輸入への依存度が高い品目が多く（第 2 図）、また最終消費財も多数含まれていることから、物価への影響が顕現し易いと考えられる。中国への制裁関税拡大はトランプ政権の企図に反して国民からの支持や求心力を失う結果となる可能性があり、目先の中間選挙のみならず、2 年後の大統領選挙も見据えた場合、大規模関税賦課が実体経済に与える影響や、それを受けた世論、政権と議会の関係性の変化などに注視する必要がある。

第1図：通商政策に関する世論調査の結果とトランプ大統領の支持率の推移



(注) 通商政策に関する世論調査は、6月24-25日に実施されたもの。
 (資料) Harvard CAPS/Harris Poll, Real Clear Politics 資料より
 三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国からの輸入が輸入総額に占める割合別にみた関税賦課対象額(2017年)



(注) USTR が公表した 8 桁の HTS コードに基づき課税対象品目の輸入額を算出。但し、統計上、関税賦課の対象から除外されたスマートウォッチ、ブルー투스デバイスの輸入額が『~50%』の範囲に含まれている。
 (資料) 米国商務省統計、USTR 資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。